

通期業績予想修正

Q: 2017 年度の修正利益予想が、国内損保事業で 146 億円減額、海外保険事業で 47 億円増額されている要因は。

A: 国内損保事業は、①国内自然災害見込みの増額、②北米ハリケーン影響、③大口事故を保守的に見込んでいる点などが主因である。海外保険事業は、SOMPO インターナショナル(旧エンデュランス社、以降 SI と表記)の組織再編影響としてプラス効果を見込んでいる一方、北米ハリケーンのマイナス影響および SI の損害率を保守的に織り込んだことなどが主因である。

Q: 今回の業績予想修正は、一時的要因が主因のようだが、それらが剥落する 2018 年度の国内損保事業・海外保険事業の修正利益計画は達成可能と見てよいか。

A: ご認識のとおり、今回の修正要因は一過性のアイテムによるところが大きく、この点は、2018 年度の計画には影響しない。従前からお伝えしているとおり、2018 年度の修正利益計画は上振れ傾向にある認識に変わりはなく、現時点で達成可能な計画値であると考えている。

Q: SI の組織再編影響は期初予想に織り込んでいたのか。

A: 期初予想には織り込んでいない。2017 年 3 月の買収完了以降に開始した SI の PMI の過程で、SI を先進国を中心としたグローバルプラットフォームとし、既存の海外グループ会社も含めて統合・再編を進めていくことを目指している。その中で、本件を秋口に決定したものである。選択肢として認識していたが、流動的でもあったため、今回から業績予想に織り込んだものである。

Q: SI の組織再編影響は、米国の法人税制改正の影響を受けるのか。

A: 本件は、あくまで日本の税制に基づいて、適切に納税しているものであり、他国における税制改正などの影響は受けない。

自然災害の影響(北米ハリケーン、台風 21 号、カリフォルニアの山火事)

Q: 10 月以降の自然災害(台風 21 号、カリフォルニアの山火事)の影響はどの程度か。

A: 台風 21 号の発生保険金は現時点で約 320 億円を見込んでいるが、再保険を加味した正味ベースでは一定緩和される見通しである。カリフォルニアの山火事の影響額は現在詳細を把握中であるが、SI やキャンピアスで数十億円程度になる可能性はある。現時点で大きな額になるとは認識していないが、下期の損害率上昇の要素の一つとして、一定額を織り込んでいる。

Q: 次年度に今年度と同様の自然災害が発生した場合にも同じような影響がでるのか。

A: 全体のトップラインが成長していく中、自然災害リスクは抑制する方向であるため、利益の変動性を抑えることは可能と考えている。

国内損保事業

Q: 中間期のコア保険引受利益の進捗率が低い、通期の保険引受利益達成は可能か。

A: 大口事故などについて保守的に見積もっている部分もあり、お示した業績予想については、現時点で達成は可能なものとしてお示している。

Q: 固定資産売却損として見込んでいる 237 億円とは何か。

A: 不動産売却によるものである。当社は不動産戦略を立案し、適切な不動産保有を行っているが、損保ジャパンと日本興亜損保が合併した 2014 年以降、保有不動産の適正化を図るため、既存物件の有効活用のほか、売却などを加速した。本売却は、そうした不動産戦略の一貫であり、足元の不動産市況なども踏まえ、決定した。

海外保険事業

Q: SI のトップライン成長率はどの程度か。また、自然災害を除いた損害率はどの程度上昇しているのか。

A: トップラインの成長率は、ソフト化影響なども踏まえ、期初想定 of 15% から 10% 強に見直している。損害率は、修正した業績予想において、北米ハリケーンや下期の自然災害の保守的な見込みを反映した影響が大きいですが、一部の財物保険など、ベースの部分でも数ポイントの損害率上昇を見込んでいる。なお、SI のリスク管理 (ERM) プロセスは定量・定性両面から強固なものとなっているため、今後、必要に応じて、料率や引受の適正化などを行うなど、可能な限り収益性は安定化したい。

Q: SI のトップライン成長率の見直しや損害率の高止まりなどを踏まえても、今後の利益は上振れしそうか。

A: 2018 年度の SI の利益貢献額は、買収決定時に 400 億円前後としてお示した。今期の期初時点では、400 億円規模を大きく超えると想定していたが、足元の状況では、それに比べて下を見るべきであるものの、当初お示した水準と比べれば、引き続き上振れの可能性があると考えている。

株主還元

Q: 株主還元についての経営陣の議論を確認したい。

A: 株主還元方針に変更はなく、中期的に総還元性向を 50% とする基本方針にも変更はない。中間期には、中間配当や配当予想を含め、経営として改めて株主還元について議論しているが、配当と自己株式取得のバランスなど還元方法に関しては、株価水準などを踏まえて、今後、検討していく方針である。

Q: 仮に北米ハリケーン影響がなかったとすれば、株主還元原資は大きく増えたということか。

A: ご認識のとおりである。

以 上